

### 江 安倍政権疑惑究明必ず

#### しまね総がかり行動が集会開く

安倍政権を巡るあらゆる疑惑の徹底究明と新型コロナウイルス対策の充実を求める集会が6月19日夕、JR松江駅前で開催され、50人が参加しました。安閑連法の廃止を求



める島根大学の会の関耕平・島根大教授が「憲法が定める生存権、幸福追求権を保障する政治を実現するため野党4党の結集を」と呼びかけ。日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党の県議、市議らも訴え。共産党の尾村利成県議は「コロナ危機によって利潤を最優先し、社会保障・福祉を切り捨てる新自由主義の破綻がはつきりした」と指摘。感染症患者を率先して受け入れ

### 尾村県議の質問(続き)

#### 病床削減の地域医療構想見直しを

尾村県議は、コロナ禍で医療機関、開業医、介護事業所の経営危機を打開しなければならぬと指摘した上で「医療、介護、在宅のうち一つでも機能喪失が起これば、地域医療が崩壊する。ベッド数を削減し、患者を川上の医療機関・病院から川下の介護施設・在宅医療へ移す『地域医療構想』は抜本的見直しすべきだ」と迫りました。小村浩二健康福祉部長は「これらのサービスが一つでも提供されなくなると、地域医療に大きな影響を及ぼす」と答え、地域医療構想について「保健医療計画の一部として策定している。県で

### 医療・介護崩壊させない

#### 中国5県一斉宣伝 尾村、大國両県議ら訴え

中国5県の日本共産党は6月19日、大平喜信



る高度急性期・急性期病床を2025年度までに約2千床も削減する「地域医療構想」の抜本的見直しが必要だと強調しました。(写真)

前衆院議員が岡山県で街頭宣伝したのをはじめ、各地でいっせいで宣伝しました。コロナ危機の中の国会閉会に怒りを込め、国民の命と暮らしを守る政治の実現を訴えました。

松江市では、党県議団が午前中の県議会審議終了後、直ちに街頭宣伝。岩田剛東部地区委員長とともに、昼休憩で多くの

### 憲法の理念に基づき、コロナ対策を

#### 休業補償や医療支援に

せない病院であることが改めて再認識された。今後とも、地域に必要な医療が適切に提供されるよう、国に対し、島根の実情をしっかりと訴え、関係者とも連携し、地域医療を守る様々な病院機能の維持のため全力で取り組んでいく」と答えました。

尾村県議は、丸山知事に「国が継続的な補償を行うことは当然の措置です。」

尾村県議は、丸山知事に対し、県政が憲法を生かす、憲法が要請する財産権や生存権、幸福追求権を保障する決意を質しました。

丸山知事は「県政、国政、市町村政の基本的なルールであり、憲法に規定された国民の財産権、生存権、幸福追求権などは県政の各分野においてそれぞれの状況に合わせて尊重し、適用すべきものと考えている」と答えました。

### 大國県議の質問(続き)

#### 医療・検査体制の抜本的強化を

大國県議は、安心して経済・社会活動を再開していく上でコロナ感染者を早期に発見し、症状に応じた医療と隔離が必要だと指摘。「保健所管内ごとにPCR検査センターを設置するなど検査が大規模に行える体制を整えるべきだ」と求めました。

小村健康福祉部長は「PCR検査センター設置について検討を進めていきたい」と述べ、「ドライブスルー方式での検体を

### 中小企業、労働者などへの支援を

#### 大國県議は、出雲市内

の飲食店から「融資と言われても将来が見通せない中では踏み切ることができない」、「融資を受けたいが2、3ヶ月で使い切ってしまう。このままではすぐに行き詰まってしまう」などの声を紹介し、丸山知事に対し、支援対象の拡大や予算の増額、国の交付金なども活用した幅広い直接の給付を行うよう求めました。

丸山知事は「対象者の拡充や給付額の増額など

### 就学援助制度の対象拡大を

#### 大國県議は、新型コロナ

で収入が減少した家庭の児童生徒を支援するため、就学援助制度の対象拡大と制度を緊急に周知するよう求めました。

新田教育長は、準要保護者への援助に係る認定基準について「出雲市など9市町は既に直近の収入で判定するなど柔軟な対応を行っている。他の市町村では保護者の生活

### 県憲法会議総会 & 記念講演

#### シングル女性と憲法

— 個人が尊重される社会のために —

- 7月11日(土)13時30分～
- 島根県民会館303会議室
- 講師 片岡佳美さん(島根大学教授)
- 資料代 500円 主催: 島根県憲法会議

きたい「県内情勢などを注視しながら、状況に応じて必要な施策に交付金を活用していく」との考えを示しました。

大國氏は「消費税の減税はコロナ危機で痛んでいる家計を助け、低所得者や小規模事業者への大きな支援となる」と強調。ドイツは消費税を19%から16%に引き下げ、生活費用品は7%から5%に引き下げたことにもふれ、「今こそ消費税の減税と免税業者の拡大を国に提言すべきだ」と主張しました。

周知については、12市町で4月以降、再度周知を図るなど学校への資料配布やホームページへの掲載も含め取り組んでいる状況と説明し、「引き続き、受給機会が失われたい」と答えました。